

2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月4日

上場会社名 株式会社 アイホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 03-5333-1812
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有（四半期決算補足資料は、適宜、当社ウェブサイトに掲載いたします。）
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績（2024年5月1日～2024年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	103,603	9.5	5,578	△8.7	2,757	△23.6	2,969	△23.5	1,642	△23.3
2024年4月期第1四半期	94,654	16.2	6,111	22.4	3,610	31.1	3,881	25.6	2,140	25.5

（注）包括利益 2025年4月期第1四半期 1,667百万円（△23.5%） 2024年4月期第1四半期 2,179百万円（28.5%）

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	46.93	—
2024年4月期第1四半期	60.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	248,139	134,354	54.1
2024年4月期	249,409	135,411	54.3

（参考）自己資本 2025年4月期第1四半期 134,256百万円 2024年4月期 135,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	213,670	10.3	13,150	△5.1	6,770	△22.6	7,150	△23.4	3,800	△27.7	108.56
通期	453,500	13.4	33,620	7.3	19,360	△5.2	20,000	△6.4	10,000	△12.3	285.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年9月4日）公表しました「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期1Q	35,428,212株	2024年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	415,485株	2024年4月期	433,891株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年4月期1Q	35,003,889株	2024年4月期1Q	35,130,024株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2024年4月期 333,800株、2025年4月期1Q 315,300株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2024年4月期1Q 一株、2025年4月期1Q 324,200株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年5月1日～2024年7月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復がみられます。一方で、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクになっていることに加え、物価上昇や金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループはマテリアリティ「地域医療への貢献」「美しさとすこやかさの提供」を使命とし、医療・小売サービスの提供に努めております。また、ダイバーシティ&インクルージョンの推進をマテリアリティ「健全な経営基盤」における重要な取り組みのひとつとしてとらえており、女性の活躍推進に積極的に取り組む中、女性社員の意識改革及びマネジメント能力発揮のためのキャリア形成を支援する研修の実施や、ワークライフバランスの促進に向けた取り組みの強化等が評価され、本年6月に中核事業会社である株式会社アインファーマシーズが厚生労働大臣より「プラチナえるぼし」の認定を受けました。上記を含め、人材戦略の取り組みを強化しており、当社グループが推進する人的資本経営におけるKPI等について、本年7月に開示内容を拡充いたしました。

これからも当社グループは、事業によるさまざまな社会課題の解決への貢献を通じて、ステークホルダーの皆さまに「この街にアインがあって良かった」と感じていただける企業を目指します。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	94,654	103,603	8,949	9.5
営業利益	3,610	2,757	△853	△23.6
経常利益	3,881	2,969	△911	△23.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,140	1,642	△497	△23.3

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ファーマシー 事業	売上高	84,405	91,866	7,460	8.8
	セグメント利益	5,429	4,245	△1,183	△21.8
リテール事業	売上高	7,412	8,947	1,534	20.7
	セグメント利益	710	1,016	306	43.1
その他事業	売上高	2,848	2,801	△46	△1.6
	セグメント利益 又は損失(△)	△5	20	25	—

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(ファーマシー事業)

ファーマシー事業では、「確かな専門性で地域のかかりつけ薬局に」を目指す姿として掲げ、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

また、患者さまの利便性向上のためのDX推進にも積極的に取り組んでおり、公式アプリ いつでもアイン薬局やLINE公式アカウント等により、処方箋送信サービスをより手軽に利用いただける環境を整えております。

当第1四半期連結累計期間においては、高額医薬品の処方により処方箋単価が上昇するとともに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化や待ち時間短縮等の患者さまサービス向上により処方箋枚数についても増加しております。

同期間の出店状況は、M&Aを含め12店舗を出店し、8店舗を事業譲渡したことにより、薬局総数は1,235店舗となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、コスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」を展開しており、コスメを中心とした独自性のある商品構成やアジアンコスメの独占・先行販売等の施策を行うことで他社店舗との明確な差別化を図っております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存店及び前期出店店舗の客数が堅調に推移していることに加え、前期から引き続きアジアンコスメや高価格帯コスメ等の売上が伸長していることで単価が上昇しております。今後も購買動向を注視し、商品力の強化や魅力的な売り場づくりを行ってまいります。

同期間の出店状況は、2店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、店舗総数は82店舗となりました。

また、本年8月には、2024年7月3日に「株式会社Francfrancの株式取得（子会社化）のお知らせ」で公表しておりますとおり、インテリア・雑貨小売販売事業を展開する株式会社Francfrancがグループ入りいたしました。今後、「アインズ&トルペ」と「Francfranc」双方の強みを活かしたシナジーを発揮することで、事業規模拡大に努めるとともに、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より12億7千万円減の2,481億3千9百万円となりました。主な要因は、売掛金及び未収入金の減少によるものであります。

負債の残高は、2億1千3百万円減の1,137億8千4百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、8億2千8百万円減となる58億6千5百万円となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

純資産の残高は、10億5千7百万円減の1,343億5千4百万円となり、自己資本比率は0.2ポイント減となる54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月6日に公表いたしました、2025年4月期の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日（2024年9月4日）公表の「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,611	49,404
売掛金	15,852	13,886
商品	24,299	25,980
貯蔵品	345	349
短期貸付金	144	323
未収入金	16,000	12,861
その他	5,490	6,555
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	110,743	109,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,122	27,625
土地	10,207	10,158
その他（純額）	6,121	6,312
有形固定資産合計	43,450	44,096
無形固定資産		
のれん	44,066	43,020
その他	7,176	7,359
無形固定資産合計	51,242	50,380
投資その他の資産		
投資有価証券	3,345	3,515
繰延税金資産	6,403	6,214
敷金及び保証金	25,186	25,474
その他	9,315	9,357
貸倒引当金	△276	△258
投資その他の資産合計	43,973	44,303
固定資産合計	138,666	138,780
資産合計	249,409	248,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,506	70,484
短期借入金	3,467	3,385
未払法人税等	4,532	1,498
預り金	19,063	19,580
賞与引当金	3,394	2,439
役員賞与引当金	19	11
契約負債	465	460
その他	6,784	5,748
流動負債合計	103,232	103,608
固定負債		
長期借入金	3,227	2,479
退職給付に係る負債	4,662	4,760
その他	2,876	2,936
固定負債合計	10,765	10,176
負債合計	113,998	113,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,131	20,131
利益剰余金	95,257	94,073
自己株式	△2,436	△2,334
株主資本合計	134,847	133,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	283
退職給付に係る調整累計額	225	206
その他の包括利益累計額合計	459	490
非支配株主持分	104	98
純資産合計	135,411	134,354
負債純資産合計	249,409	248,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	94,654	103,603
売上原価	81,455	90,671
売上総利益	13,199	12,931
販売費及び一般管理費	9,588	10,174
営業利益	3,610	2,757
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	18	18
受取手数料	2	2
不動産賃貸料	79	79
業務受託料	56	87
補助金収入	42	8
その他	138	138
営業外収益合計	350	343
営業外費用		
支払利息	8	5
債権売却損	26	51
不動産賃貸費用	38	23
その他	5	49
営業外費用合計	79	130
経常利益	3,881	2,969
特別利益		
固定資産売却益	274	0
事業譲渡益	—	527
その他	3	0
特別利益合計	277	528
特別損失		
固定資産除売却損	71	7
減損損失	139	65
投資有価証券評価損	—	43
その他	6	0
特別損失合計	216	116
税金等調整前四半期純利益	3,942	3,381
法人税等	1,805	1,744
四半期純利益	2,136	1,636
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,140	1,642

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	2,136	1,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	48
退職給付に係る調整額	△7	△18
その他の包括利益合計	42	30
四半期包括利益	2,179	1,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,183	1,673
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年5月1日至2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,405	7,412	2,835	94,654	—	94,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	84,405	7,412	2,848	94,666	△12	94,654
セグメント利益又は損失(△)	5,429	710	△5	6,134	△2,252	3,881

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,252百万円には、全社費用が2,587百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△323百万円、セグメント間取引消去が△11百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年5月1日至2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,866	8,947	2,789	103,603	—	103,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	91,866	8,947	2,801	103,615	△12	103,603
セグメント利益又は損失(△)	4,245	1,016	20	5,282	△2,313	2,969

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,313百万円には、全社費用が2,592百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△274百万円、セグメント間取引消去が△4百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	1,414百万円	1,697百万円
のれん償却額	1,086	1,123

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年4月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「アインホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における取得価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,844百万円、333千株、当第1四半期連結会計期間1,741百万円、315千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,845百万円、当第1四半期連結会計期間1,845百万円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月3日開催の取締役会において、株式会社Francfranc（本社：東京都港区、以下「Francfranc」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年8月20日にFrancfrancの全株式を取得し、子会社化しております。また、2024年8月21日に、2024年10月1日を効力発生日として、会社分割（吸収分割）により当社100%出資子会社であるFrancfrancのインテリア・雑貨小売販売事業を、同じく当社100%出資子会社である株式会社アインファーマシーズに承継することを当会社において決定し、吸収分割契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Francfranc

事業の内容：インテリア・雑貨の企画・開発・販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、地域のインフラとなるべく、ファーマシー事業とリテール事業を柱の事業としております。ファーマシー事業においては、全国に調剤薬局チェーンを展開しており、当社及びグループ各社は、積極的な新規出店のほか、M&Aを活用して事業拡大を図っております。また、医療機関と連携した在宅対応や継続的な服薬管理、「かかりつけ薬剤師・薬局」機能の強化等、全国各地で地域に密着した医療サービスの提供に取り組んでおります。

リテール事業においては、お客さまのニーズに応えるオンリーワンのトータルビューティショップとして、常に新鮮なコスメ&ビューティアイテムを楽しく選べる場を提供することを目指しているコスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」を展開し、コスメを中心とした独自性のある商品構成とすることで他社店舗との明確な差別化を図るとともに、更なる拡大を進めております。

今回、当社が全株式を取得する方法により子会社化するFrancfrancは、創業以来、20代～30代の女性を中心とする幅広い層のお客様をターゲットとした主力ブランド「Francfranc」を中心にインテリア・雑貨小売販売事業を展開しており、国内152店舗、海外9店舗(2024年7月3日時点)の店舗運営及びECを通じて、都会的かつ洗練されたライフスタイル提案を実践しております。

「アインズ&トルペ」と「Francfranc」は、出店エリア、主要な顧客層及びその価値観に類似性がある一方で、販売する商品のカテゴリーは異なる部門を得意とする補完関係にあることから、当社グループにFrancfrancを迎えることにより、両社の強みを活かしたシナジーを発揮することができると考えております。具体的には以下のようなシナジーを見込んでおります。

a. クロスマーチャンダイジング

異なる商品カテゴリーを強みとする両社の店舗が、互いのプライベート商品を陳列し、顧客に対して、幅広い商品選択肢を提示することで、顧客満足度及び顧客単価の向上が可能です。

b. 戦略的な店舗開発

「アインズ&トルペ」と「Francfranc」の出店エリアは主要都市を中心に駅ビルや商業施設等、ターゲットが近く、店舗同士に親和性があります。大規模面積の物件への戦略的共同出店等、出店形態のバリエーションを拡大し、更なるビジネス機会の拡大を図ることが可能です。

c. ノウハウの共有による魅力的な商品開発

「アインズ&トルペ」及び「Francfranc」は、ともに顧客へのライフスタイルの提案をミッションに掲げ、顧客の価値観に影響を与えられる商品開発に注力してまいりました。両社の商品開発ノウハウを共有することで、更に満足度の高い商品開発を行うことが可能です。

相互に補完関係にある両社の有する強みを融合することで、顧客サービスの向上を実現させ、グループの企業価値を高めてまいります。

③企業結合日

2024年8月20日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	49,976百万円
取得原価		49,976百万円

なお、アドバイザー費用等については未定のため、含めておりません。また潜在株式の取得金額を含みます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では、確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年8月15日開催の取締役会において、株式会社Francfrancの買収資金の一部として、以下のとおり借入を行うことを決議しました。

(1)借入先	株式会社北海道銀行、株式会社北洋銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫、株式会社三菱UFJ銀行
(2)借入金額	32,000百万円
(3)借入日	2024年8月19日
(4)借入利率	固定金利
(5)借入期間	7年
(6)返済方法	3ヶ月毎元金均等返済
(7)担保・保証	無